

週5日制時代における授業外学習支援

市川 伸一

本日は、学力問題を克服する試みの一つとしての、「授業外のさまざまな学習支援」ということについて取り上げたいと思います。2002年4月18日に放送された、NHKの『クローズアップ現代』という番組で、完全週5日制になるということが取り上げられて、土曜スクールの話などが出ていました。簡単に内容をまとめますと、学力低下論争が騒がれる中で、学校側としては週5日というのが規定路線で、その方向で動いてきたのですが、公立が完全週5日制になるのに対し、多くの私立では土曜日も授業を行うことにしているという現状がある。学力低下に危機感を感じる保護者は、子どもには私立に行きたくて欲しいということで、どんどん私立へという動きも出てきている。それに対して公立の方では、様々な形で補習とか学力支援策を工夫してきている。そういったことを取材した番組でした。

1. 学力低下論争と文部科学省の動き

さて、まず1999年頃から学力低下論争が盛んになる中で、文部科学省がどんなふうに動いてきたかについて簡単にまとめてみたいと思います。学力低下問題がこれほどクローズアップされるようになるまでには、大きく3つの流れがありました。一つは理数系の研究者による「大学生の算数、数学の能力が非常に落ちている」という話に端を発するものです。それについては数理系研究者の間でも色々な原因が言われていましたが、しだいに文部省が導入したゆとり教育路線と新指導要領に対する批判となって収斂されてきたという流れです。二つ目は受験界から出てきたもので、一流大学をはじめとして合格最低ラインが年々落ちている、少なくとも予備校が見る限りでは学力が非常に落ちてきているという指摘から始まっています。例えば、少子化によって大学が広き門になってきたので、あまり勉強しなくなってきたということもあるでしょうが、世の中全体の風潮、あるいは学校での雰囲気からして子どもたちが勉強しなくなってきたということが指摘されています。三つ目の流れは、荻谷剛彦さんを中心

とした教育社会学者たちが、子どもの勉強時間の減少を指摘していることです。しかも、全体的な下方シフトだけでなく、格差が拡大しており、その差の広がりには親の階層を継承したような形で広がっている問題です。それが教育政策の批判にもつながっていったわけです。

こうしたさまざまな方向からの学力低下の指摘を受けて、当時の文部省からは寺脇研氏などを中心に、いくつかの反論もしてきました。文部科学省全体としては、2000年の終わりごろくらいまでは、どちらかといえば、「学力低下はたいした問題ではないが、学習意欲が落ちていることは問題だ」という論調でした。つまり、文部省側に見れば、詰め込み教育・受験中心の学習によって子ども達がやる気をなくしたのであり、意欲を高めるためにはゆとりを持たせて、詰め込みでない教育をするべきだという論理になるわけです。しかし、一方の学力低下論者の論理は、受験というプレッシャーがなくなり、しかも「ゆとり路線」により学校もあまり勉強勉強と言わなくなって緩んだために学力低下が起きているのであり、あらためて外から勉強に対するプレッシャーを強めなくてはならない、ということになります。つまり、ゆとり路線を巡っては両者の間にかなり意見の対立があったということがいえるでしょう。

このように文部省は、2000年末くらいまでは「ゆとり教育」一辺倒で来ていたのですが、2001年のはじめ頃からしだいに様子が変わってきました。文部省の公式見解としては「方針転換はない」としつつも、実際には、2001年になると、文部科学省の方で「確かな学力」、「学力向上」を謳うようになってきているわけです。政策としても“Super Science High School”とか“Super English Language High School”といった形で、一部の学校に対する重点的な支援を行い、しっかりと学力を持った人達を育てるという政策が目立つようになってきました。

さらに、そうした流れが2002年に入ってから遠山大臣が提言した「学びのすすめ」に続いているわけです。この方針は、補充的な学習、宿題、読書など細

かく例を挙げた上で、全体的に学校教育の中で「確かな学力」というものを身につけさせなくてはならないというものになっています。つまり、ここきて「ゆとり」という言葉が消えてしまった形になっています。文部科学省側は「学力低下論が出てきたので方針を変えた」と認めることはけっしてありませんが、何らかの影響はあったと思われます。事実、文部科学大臣や事務次官の声明などを見ても、「ゆとり」の代わりに「確かな学力」という言葉が多く用いられています。また、ゆとり路線時代に文部省のスポークスマンであった寺脇研氏は、最近では公の場でほとんど見ることがないのも事実なわけです。さすがに、同じ人間に違うことを言わせるのはまずいということなのかもしれません。

2. 学力をめぐるさまざまな論点について

①完全週5日制

ここで、学力をめぐる最近の議論について私の意見をいくつか述べさせていただきますが、完全週5日制については、『総合教育技術』（小学館）の2002年5月号の記事として書いたばかりのものがありません。私は、週5日制は「時代の流れ」として妥当なものと考えています。大人の世界はそうなっているし、100年前と比べれば自由に使える余暇の時間は増えているのも事実です。したがって、学校の先生も社会人として週5日になっていくのは当然のことだと思われる。

ただ、一方で「子どもは別なのだ」という考え方もあります。子どもは時代が進むにつれて、勉強しなくてはいけない事項はますます増えるわけです。昔と比べれば、今の時代は技術も進んでおり、様々な知識が必要であり、学ばなければならないことが多くなっているというのが実情だといえるでしょう。そこで、「大人は余暇が増えるが、子どもは勉強しなければならない」という議論や、中には「教師は週5日で、ローテーションで代わるがわる出てきて、子どもには週6日勉強させよう」と主張する人さえいるわけです。

しかし、社会全体の生活のリズムということも考慮すると、今は大学・専門学校まで行く人が相当増えていますし、さらには生涯学習ということも謳われています。それこそ100年前と比べれば寿命も延びているわけで、普段の生活というのは週5日しっかりやって、2日好きなことをやるというのが自然な流れではないかと思われます。子どもも社会全体に合わせて、土曜日を家族で過ごしたり自分の時間を持ったりする方が、

この動きに逆行するよりは、豊かな社会での学びのあり方を考えていくという点で前向きなのではないかと思われます。

以下の問題は、学校が週5日制になることと密接な関係があります。学力は、大丈夫か。公立校と私立校の格差が大きくなるかという問題です。

②学力向上策

基礎学力の向上策として話題にされるのは「習熟度別授業」とか「少人数授業」といったことです。それも一つの方向だとは思いますが、ここで挙げたいのは次の3点です。一点目は「家庭学習の習慣とスキルをつける」ということ。もともとこの十数年、学校の出す宿題の量は激減しています。現場としてはさまざまな理由もあるのですが、「学習を全部授業の中でやってしまい、家に帰ったら全く勉強しないでいい」というのは一見理想のようでありながら、自己学習力の育成という点ではマイナスだと私は思います。自律的に学習することが習慣になるためにも、最初は家庭学習を学校側から準備することも重要だといえるでしょう。大学に入ったり社会に出たりすれば授業はないわけで、それに向けて自分でも学習していける力を学校で育ててほしいと思います。

そうは言っても、いきなり自力ではできないので、二点目として、「授業外の学習支援の充実」を挙げます。特に、自治体が地域や民間の人材を派遣して行うことが重要だと思います。具体的には個別に相談ができる学習相談室、あるいは、放課後・休日の補習などが考えられます。ただ大切なのは、あくまでも行政サービスの一貫であり、学校が責任を持ちすぎるのでもなく、子どもに強制的な参加を促すのでもない、という点でしょう。むしろ考え方としては、「塾に行っても勉強しないが、経済的な事情で行けない」という人達に対するサービスと捉えるべきだといえます。例えば最近「土曜スクール」というものが出てきましたが、この実施は学校から切り離れた方がいいと私は思っています。場所は学校を使うにしても、あくまでも自治体がサービスとしてやるものであり、学校にはそれをする責任はないし、学校が陥りがちな悪しき平等主義で、生徒全員にその教材を買わせるなどということに陥らずに済むからです。

三点目は、これは授業の仕方に関することです。「新しい学力観」の言われたところに見られたような、「教えずに考えさせる授業」はほどほどにした方がよいのではないかということです。子どもに基礎的な知識を与

えず、途中で指導もしないまま、「自分で考える」「みんなで考える」ことを促す授業です。そうした授業を実践した場合、実際にはある程度学力の高い子は自分で考えて答えを得るし、達成感もある。しかし多くの生徒にとっては、結局自分達ではなかなか考えないまま授業が進んでいってしまっ、しかも、先生が説明する時間も十分とれない。「考えてわかったという喜びもなければ、先生の説明をしっかりと聞いてわかったという実感もないまま進んでしまう授業」というのが往々にして見られたわけです。基礎的な内容は教師がわかりやすく説明した上で、生徒はそういう得た知識をもとに考えて発表していく、という授業を私は「教えて考えさせる授業」と呼んでいます。これは、当たり前のようですが、そういう「授業の基本」というのにあらためて立ち返る必要があるのではないかと思います。

③公私間格差

公私間格差をどうするかという問題もあります。「週5日制」，「総合的な学習の時間」といったことを守る公立校と、守らない私立校の間の格差は大きくなっていると言われます。少なくとも、教科学力という点だけを見れば、確かにこれは当然起きうことです。受験・学歴といった価値観が社会で機能しているのも事実でしょう。そのような状況下で公立校だけがいきなりその価値観を放棄するのは実情にそぐわず、「学力と経済力を備えた子は塾を経て私立校へ」という新たな不平等へのルートを生み出すことにつながってしまいます。

しかし、だからといって公立も週6日に戻すとか、公立受験エリート校を復活させるということになるとこれもまた時代の流れにはそぐわないと思われま。ではどうするかといったときに、私の考え方としては、そもそも「学校」という単位に縛られすぎず、学習者が利用できるリソースを地域や自治体がもっと豊かにしていくことを望みたいということです。そうしたリソースの中には、補償教育としての補習的なもの、文化・教養的なもの、それに、いわゆる受験勉強に近いものさえあってもいいと思います。いろいろと用意することで、「土曜日にはさらに補習を」という子はそれもあるし、「もっと多様な活動を」という子はそれもある、というような形になっていくべきではないかと思うわけです。

現在は、何十年というスパンで見た場合に一種の過渡期になっており、その時に公立校だけが、「勉強はほ

どほどにして、休日は好きなことをやってください」という形にすると、さまざまな歪みも生じてしまうと思います。こういう歪みに対して、土曜スクールや学習相談室などの形で、何らかの授業外学習支援策が行われること自体はいいことです。ただ、そういう狭い意味での学力だけではなく、もっと豊かな活動にも広げていくという点が重要なのだろうと思います。

あらためて、公立校は基礎・基本の引き締めを図り、一方では私立校も、教科時間数の確保を売りにするのではなく、本来の「建学の精神」に則った独自の教育を行ってほしいと思います。また、自治体の依頼を受けて、授業外の学習支援に塾の先生が協力するというように、民間ならではの学習のサポートの道があると思います。その上で社会全体としては、緩やかではあるが確実に「受験中心の学力」から「多様な学力、実質的な学力」を求める方向に向かっていくのだと考えられます。週5日制はその第一歩というふうに考えてよいでしょう。

④受験競争

価値観が多様化しているだけに、子ども達の学習もさまざまですが、一部ではますます偏ってしまうという問題が生じています。端的に言えば、優秀な子は進学を競うことになりがちで、受験に受かるような「傾向と対策」的な学習になってしまう、という問題です。これは年齢という問題もあります。一般に受験の低年齢化が指摘されていますが、受験産業があまりすぎなのではないかと思ひます。少子化の時代に、何とかして需要を保とうとしているように見えます。それよりはむしろ、前に述べたように、公的な授業外学習支援の充実が重要なのではないのでしょうか。

公的な学習支援といっても、その講師は民間の塾からパートで雇用してもいいのです。もちろん学校の教師や教育研究者でも、力量のある人にパートでやってもらえればいい。そして同時に、いい授業になっているかどうかを生徒から評価してもらうこともできるかもしれない。公的なものは、とかく安かろう悪かろうになってしまいがちですが、比較的自由にできる土曜スクールなどでは民間のような競争原理を導入するのがいい場合もあるかもしれないと思ひます。授業評価や教師間の競争原理は、どうしてもふつうの学校では消極的になりがちですから。

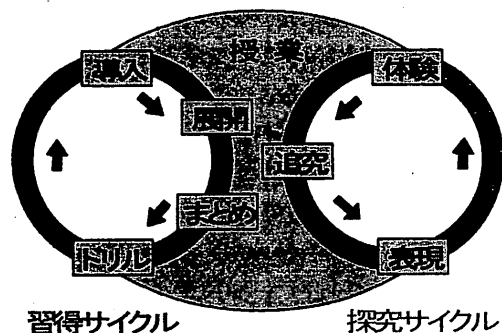
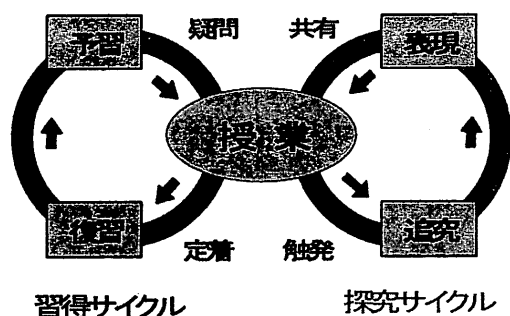
蛇足ですが、全体として受験が緩くなるこれからの時代にあって、民間の受験産業は、なんとか受験をとおって生き延びようとするのではなく、例えば、十

分な学力のないまま大学に入ってしまった人達の学習支援とか、資格試験のサポートなどの場面において、広い意味での教育産業として活躍してくれればと思います。指導のノウハウなどは、ある意味では非常に進んでいるわけですから、受験という狭い分野だけに留まらない社会的なリソースになりうるはずです。

3. 学習の「習得サイクル」と「探究サイクル」

私が最近言っている考え方の中で「学習の2（ツ）サイクル」というものがあります。「2サイクル」とは、教科学習のように、普通の知識を習得する「習得サイクル」と、一方で自分でテーマを追究して何らかの形で表現して授業に持ち寄り、それをディスカッションしたり先生からアドバイスを受けたりして追究する「探究のサイクル」という2つを指しています（図1）。

これまでの学校では、「習得サイクル」のウェイトが大きかったわけですが、総合学習によって「探究サイクル」型の学習も増えるでしょうし、普通の教科の時間でも「探究サイクル」的な問題解決学習も増えてくると思われます。重要なのは、両者が相互にリンクしあうという点です。つまり、「探究サイクル」の学習を



しようと思えば「習得サイクル」の学習も必要になっ

てくるし、逆に「習得サイクル」の学習をしていると、

それが「探究サイクル」で確かに生かされるわけです。この「2サイクル」という考え方において重要な点の一つは、「バランスとリンク」だといえるでしょう。

また、このモデルのもう一つ重要な点は、「いずれのサイクルも、授業時間内だけで完結できるものではない」という点です。例えば「習得サイクル」であれば、中学生にもなるとちょっとくらいは予習して、どこがわからないという疑問をもって授業に臨み、授業でそれをわかるようにする。しかしそれだけではまだ定着しないので、復習で定着させる、というようなサイクルになります。「探究サイクル」の方もすべての追求や表現を授業の中でやるのは無理であり、自分がやりたいテーマなので、生活の中でさまざまな追究して表現して、それを授業に持ち寄る。そういう授業外で活動するということが不可欠になるのだと思われます。

しかし、そうはいっても小学校の低学年であれば、こういうサイクルをできる限り授業の中で賄うというのも当然必要になってくることだと思います（図2）。「導入－展開－まとめ」までも含めて授業の中でできるだけやろうとする。「探究サイクル」についても、「追究して、表現して、体験する」ということを授業時間を使って行う。そして、小学校高学年・中学・高校と進むにつれて授業時間内でまかなう比率が下がっていく、最終的には、授業などない社会に出ても自分でサイクルを回していける。そういう力を学校時代に身につけてほしいということになります。

これまでも授業外のような学習支援活動が用意されていますが、これからより充実させていく必要があります。

表1 さまざまな授業外学習支援活動

	教科学習	文化・社会活動
学 校	補習（個別指導）	部活動
家 庭	親・兄弟等の指導	家族での活動
民 間	塾 家庭教師 通信教育	習いごと スポーツクラブ
自治体	教育相談	生徒向け講座 イベント
地 域		地域サークル活動
任意団体		ボイスガット、YMCA等
文化施設		イベント
大 学	（個別指導 学習講座）	（生徒向け講座 イベント）

と思います。表1のように、教科学習についても、文化社会活動についても、色々な場でこのようなサポ

ートというのがあります。カッコの中に書いたのは、今はあまり行われていないけれども、その芽があって、今後大きくなっていくことが期待されるものです。こういうリソースを利用しながら、学習者が自分の学習サイクルを回していくという、そういう力が求められるのだと思っています。

本論文は、2002年度第1回プロジェクト研究会（2002年6月15日）に話題提供され、学校臨床総合教育研究センター年報『ネットワーク第5号』（印刷中）に掲載されたものである。